

平成 16 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 16 年 8 月 5 日

上場会社名 ジョルダン株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス市場)
 (URL <http://www.jorudan.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)
 責任者役職・取締役管理部長 湯澤 千克

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (添付資料 7 ページ「会計処理の変更」に記載しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成 15 年 9 月期第 3 四半期については八重洲監査法人の、平成 16 年 9 月期第 3 四半期については中央青山監査法人の四半期財務諸表(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第3四半期	983	43.9	171	79.0	176	123.1	95	124.3
15年9月期第3四半期	683	-	95	-	78	-	42	-
(参考)15年9月期	1,018		159		142		74	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第3四半期	18	10	-	-
15年9月期第3四半期	8	66	-	-
(参考)15年9月期	13	74	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況 (単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第3四半期	1,377	1,165	84.6	221 78
15年9月期第3四半期	1,180	1,054	89.3	200 71
(参考)15年9月期	1,288	1,086	84.3	205 68

3 平成 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

業績予想に変更はありません。

以上

添付書類

財務諸表等

(1) 第 3 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成15年 6月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成16年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	772,963		859,635		762,968	
2 受取手形		995		2,100		1,375	
3 売掛金		106,997		215,684		236,322	
4 商品		673					
5 製品		10,273		1,349		8,310	
6 原材料		702		421		449	
7 仕掛品				1,221		1,574	
8 前渡金		39,327		208		6,048	
9 繰延税金資産		39,032		65,885		50,198	
10 その他		20,195		13,375		5,822	
11 貸倒引当金		300		600		700	
流動資産合計		990,861	83.9	1,159,281	84.2	1,072,368	83.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,642		6,387		3,381	
減価償却累計額		546	2,095	1,080	5,307	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627	
減価償却累計額		192	3,434	1,234	2,392	482	3,145
(3) 工具器具備品		53,910		62,493		54,223	
減価償却累計額		22,707	31,202	35,065	27,427	25,984	28,238
有形固定資産合計			36,733		35,128		34,124
2 無形固定資産			3.1		2.6		2.6
(1) 特許権			7,604		6,354		7,291
(2) ソフトウェア			39,514		34,741		42,555
(3) その他			1,079		1,079		1,079
無形固定資産合計			48,198		42,174		50,926
3 投資その他の資産			4.1		3.1		4.0
(1) 投資有価証券			11,890		28,387		11,890
(2) 関係会社株式			20,000		20,000		20,000
(3) 敷金保証金			28,452		49,410		42,452
(4) 繰延税金資産			44,392		42,815		56,551
(5) その他			319				264
投資その他の 資産合計			105,053	8.9	140,613	10.2	131,158
固定資産合計			189,985	16.1	217,916	15.8	216,208
資産合計			1,180,846	100.0	1,377,197	100.0	1,288,577

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	49,420		82,115		87,466		
2	一年以内返済予定 長期借入金	13,201				10,702		
3	未払法人税等			15,505		36,478		
4	未払消費税等	3,143		11,623		4,565		
5	未払費用	24,142		25,099		26,669		
6	賞与引当金	29,250		33,158		24,500		
7	返品調整引当金			20,860				
8	その他	2,062		23,372		8,865		
	流動負債合計	121,219	10.3	211,734	15.4	199,247	15.5	
固定負債								
1	長期借入金	4,875				2,496		
	固定負債合計	4,875	0.4			2,496	0.2	
	負債合計	126,094	10.7	211,734	15.4	201,743	15.7	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	277,375	23.5	277,375	20.1	277,375	21.5	
資本剰余金								
1	資本準備金	284,375		284,375		284,375		
	資本剰余金合計	284,375	24.1	284,375	20.6	284,375	22.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	3,600		3,600		3,600		
2	任意積立金	20,000		20,000		20,000		
3	第3四半期(当期)未 処分利益	469,402		580,113		501,483		
	利益剰余金合計	493,002	41.7	603,713	43.9	525,083	40.7	
	資本合計	1,054,752	89.3	1,165,463	84.6	1,086,833	84.3	
	負債資本合計	1,180,846	100.0	1,377,197	100.0	1,288,577	100.0	

(2) 第 3 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		683,506	100.0	983,563	100.0	1,018,044	100.0
売上原価	1	359,953	52.7	512,561	52.1	546,417	53.7
売上総利益		323,552	47.3	471,002	47.9	471,627	46.3
返品調整引当金 戻入額				21,524	2.2		
返品調整引当金 繰入額				20,860	2.1		
差引売上総利益		323,552	47.3	471,667	48.0	471,627	46.3
販売費及び一般管理費	1	227,901	33.3	300,408	30.6	312,339	30.7
営業利益		95,651	14.0	171,258	17.4	159,287	15.6
営業外収益							
1 受取利息		40		7		48	
2 受取配当金		3,700		3,800		3,700	
3 受取事務代行手数料		1,457		1,457		1,942	
4 雑収入		9	0.8	105	0.5	42	0.6
5,207				5,370		5,733	
営業外費用							
1 支払利息		355		27		431	
2 株式公開費		21,042				21,042	
3 新株発行費		220				220	
4 雑損失		292	3.2	453	0.0	1,028	2.2
21,910				480		22,722	
経常利益		78,947	11.6	176,148	17.9	142,299	14.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		100					
2 役員・主要株主 株式売買利益金		100	0.0	7,549	0.8		
特別損失							
1 固定資産売却損	2	604				634	
2 固定資産除却損	3	56				142	
3 投資有価証券評価損				1,002			
4 過年度返品調整 引当金繰入額		661	0.1	21,524	2.3	777	0.1
税引前第 3 四半期 (当期)純利益		78,386	11.5	161,171	16.4	141,522	13.9
法人税、住民税 及び事業税		49,801		67,982		104,180	
法人税等調整額		13,822	5.3	1,950	6.7	37,147	6.6
35,978				66,032		67,033	
第 3 四半期 (当期)純利益		42,407	6.2	95,139	9.7	74,489	7.3
前期繰越利益		426,994		484,973		426,994	
第 3 四半期(当期) 未処分利益		469,402		580,113		501,483	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
4 その他(第3四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</p>
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当第3四半期会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ664千円増加し、税引前第3四半期純利益が20,860千円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当時年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。		1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,154千円 無形固定資産 14,620千円 合計 22,774千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,272千円 無形固定資産 19,068千円 合計 29,341千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,685千円 無形固定資産 21,376千円 合計 32,061千円
2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 604千円		2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円
3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円		3 固定資産除去損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当社は、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成15年6月30日)、当第3四半期会計期間末(平成16年6月30日)及び前事業年度末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)、当第3四半期会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれも該当事項はありません。